

4.9
府知事選

たつみコータローと一緒に
府民のいのち
守れる大阪に



提案します

コロナから
いのち守ってこそ
経済もまわります!



無所属 元参議院議員

たつみコータロー

無料検査場や 検査キット配布を継続し、 気軽に検査ができる体制を

大阪府は、3月末で無症状者の無料検査場への補助金を廃止する方針です。

しかし、感染性の高い変異株の出現など、今後も感染が拡大する可能性は大いにあります。今後の感染者を減らすためにも、気軽に検査できる体制づくりが必須です。

無料検査の実施状況

検査件数(累計) 3,959,165件

陽性判明数(累計) 246,658件

陽性判明率 6.2%

集計期間: 2021年12月23日~2023年1月29日
大阪府開示資料より

府内全市に発熱外来センターの設置を

各医療機関で受け入れられる人数には限りがあります。対応が困難な医療機関に無理をさせるのではなく、公設の発熱外来センターを設置し受け入れます。医師会などと連携して地域の医師が輪番で勤務するなどの仕組みを整えることで、地域の医療提供体制を拡充します。



クラスター発生数 (第六波・第七波)

クラスター発生数		第六波(190日)	第七波(93日)
医療機関 関連	施設数	269	321
	陽性者数	6,607	8,027
高齢者施設 関連	施設数	798	1,484
	陽性者数	13,427	24,243

大阪府健康医療部 2022年12月27日
「保健・医療分野における新型コロナウイルス感染症への対応についての検証報告書」より

高齢者施設への 医療支援の充実を



高齢者施設におけるクラスター発生がコロナ死亡者増の大きな要因とされています。職員への定期検査の強化、医療との提携体制が充分でない施設の把握や往診チームの派遣など支援体制を継続・充実させます。

「明るい会」の活動を支える
募金のご協力をお願いします!

郵便振替 [口座番号] 00970-2-101339 [加入者名] 明るい会 ゆうちょ銀行 [店名] 〇九九(ゼロキウキウ)
[店番] 099 当座 0101339 ●募金は個人に限ります。●法律で上限が年間150万円以内と定められています。

明るい民主府政

発行/2023年3月7日 第867号
明るい民主大阪府政をつくる会

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館3階
TEL.06-6357-5333 FAX.06-6357-5303

Mail minshu@osaka-akarui.com
HP http://osaka-akarui.com/

明るい会

検索



「明るい会」は、大阪商工団体連合会、大阪府保険医協会、新日本婦人の会、全大阪労働組合総連合、日本共産党など56の団体・政党で構成しています。

「明るい会」の
情報を随時発信!!

いのちを守る パブリック 公共の力の 再生を



ケア労働者の賃金アップ! 働く人を増やし体制強化を

コロナの感染拡大で、医療や介護、福祉の現場の人手不足が大きな問題に。特に介護と福祉の現場は深刻で、その大きな要因が賃金の低さにあります。府独自に賃金アップのための助成制度をつくって事業所を支援し、ケアの現場で働く人を増やします。

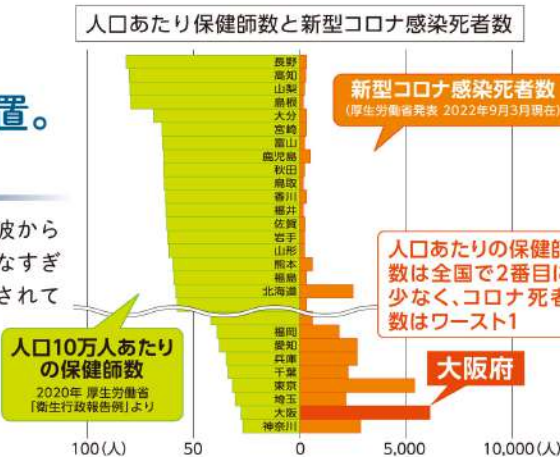
10年以上前から指摘されていた体制強化

新型インフルエンザを総括した2010年の政府報告書では、感染症対策の組織や人員体制の強化、PCR検査体制の強化などの科学的知見に基づく対策が提起されていました。

しかしそれと正反対のことをやってきたのが、国政では自公政権、大阪では維新府政でした。維新府政は救命救急センターへの府の補助金をパッサリ削減・廃止。2019年には三島救命救急センターがクラウドファンディングで医師らの人件費を集める事態になりました。いのちを守る公共の力を再生することこそが必要です。

府内全市に 保健所(支所含む)を設置。 保健師をふやそう!

コロナによる死者数が大阪は第4波からずっと全国最多に。理由の一つに、少なすぎる保健所・保健師の数があると指摘されています。保健所のない市には新たに設置し、保健師を増やします。



保健師さんの声

大阪府では感染症対策の要となる公的医療機関が減らされました。保健所を含め公的機関だからとできることがあります。そこを理解してくれる人に知事になってほしい。

トップダウンの押し付けではなく、住民の声を直接聴いている職員の声を聴き、誰もが健康に地域で暮らせる社会を一緒につくりたい。



無茶な病床削減計画はいますぐストップ!

大阪では、コロナ禍のもとでも急性期病床(コロナ患者も受け入れ)が削減されてきました。コロナのような感染症の拡大や災害時の対応、今後増える見込みの在宅医療を支えるためにも急性期病床数の維持を求めます。

2022年度は
934床?!

これでは命を守れません。

大阪府の今年度の病床削減事業費は全国最多。コロナ治療の主力である急性期病床の削減・回復期病床への転換をすすめています。



	削減	回復期病床 などへの 転換
2020年度	123床	203床
2021年度	50床	168床

救急搬送の困難事例は コロナ前から多

救急隊が現場で病院に4回以上受け入れを照会した割合は、2016年の消防庁調査によると大阪では4.5%で全国4番目の高さ。受け入れ先の病院が決まらず現場で30分以上救急車が動けなかったケースは、大阪は5.2%で全国で11番目。病床削減はこの事態をさらに悪化させます。